平成27年度 市町村台帳（平成26年度 決算内容）

市町村コード	215031	類型	Ⅲ-1
ふりがな	かわべちょう	地方交付税種地	
市町村名	川辺町	Ⅱ-3	

人口（人 %）

						人口集中地区(人%)		産業構造（人 %）			
国調	22.10.1	10,593	住本民台基帳	27.1.1	10,567	22.10.1		H22 国調	第1次	139	2.6
	17.10.1	10,838		26.1.1	10,701	17.10.1			第2次	2,146	40.6
	増減率	-2.3		増減率	-1.3	増減率	--		第3次	2,879	54.4

特別職

区分	氏名	任期満了年月日	報酬（給料）月額	条例定数
町長	佐藤 光宏	平成29年5月19日	654,800	-
副町長	条例により不設置		-	-

収支の状況（千円）

区分		平成25年度	平成26年度
歳入総額	A	4,258,143	4,311,703
歳出総額	B	4,029,086	4,068,095
歳入歳出差額	A-B=C	229,057	243,608
翌年度へ繰り越すべき財源	D	12,963	3,656
実質収支C-D	E	216,094	239,952
単年度収支	F	-31,369	23,858
積立金	G	146,928	115,316
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩額	I	0	72,450
実質単年度収支 F+G+H-I		115,559	66,724

区分(26年度)	指数等(千円 %)
基準財政収入額	1,093,685
基準財政需要額	2,378,670
標準税収入額等	1,393,588
標準財政規模	2,894,112
うち臨時財政対策債発行可能額	211,034
財政力指数(24～26)	0.46
実質収支比率	8.3
公債費負担比率	10.9
積立金現在高 財政調整基金	1,502,122
減債基金	67,449
特定目的基金	935,631
計	2,505,202
地方債現在高	3,918,382
債務負担行為限度額	244,186
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	174,451
土地開発公社土地保有高	--

特定地域政策等の指定状況

中部圏開発	○	特定農山村	○	高度技術	-
豪雪	-	低開発	-		
特別豪雪	-	農村工業	○		
山振地域	-	積雪寒冷特別	-		
過疎	-	辺地	-		
水源	-	公害防止	-		

一部事務組合等加入の状況

退職手当	○	林野関係	-	収益事業	-
財産管理	○	農業用水	-	後期高齢者医療事業	○
老人福祉	-	商工	-	介護保険事業	-
ごみ処理	○	常備消防	○	農業共済事業	○
し尿処理	-	小学校	-		
火葬場	-	中学校	-		

歳入の状況（千円 %）

区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	1,212,430	28.1	1,212,430	44.5
地方譲与税	45,913	1.1	45,913	1.7
利子割交付金	2,754	0.1	2,754	0.1
配当割交付金	8,343	0.2	8,343	0.3
株式等譲渡所得割交付金	4,045	0.1	4,045	0.1
地方消費税交付金	114,099	2.6	114,099	4.2
ゴルフ場利用税交付金	29,228	0.7	29,228	1.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車交付金	5,378	0.1	5,378	0.2
地方特例交付金等	6,409	0.1	6,409	0.2
地方交付税	1,376,569	31.9	1,289,490	47.3
小計	2,805,168	65.1	2,718,089	99.7
交通安全交付金	992	0.0	992	0.0
分担金・負担金	2,141	0.0	0	0.0
使用料	117,660	2.7	4,783	0.2
手数料	22,579	0.5	0	0.0
国庫支出金	376,217	8.7	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	212,863	4.9	0	0.0
財産収入	17,792	0.4	2,112	0.1
寄附金	4,799	0.1	0	0.0
繰入金	85,724	2.0	0	0.0
繰越金	229,057	5.3	0	0.0
諸収入	110,277	2.6	45	0.0
地方債	326,434	7.6	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0		
うち臨時財政対策債	211,034	4.9		
歳入合計	4,311,703	100.0	2,726,021	100.0

住民1人当たり指数（円）

歳入総額	408,035
歳出総額	384,981
実質収支	22,708
地方税	114,737
地方交付税	130,271
分負担金	203
地方債	30,892
人件費	75,293
うち職員給	40,993
扶助費	49,653
公債費	39,035
物件費	54,186
維持補修費	1,978
補助費等	40,294
普通建設	43,810
経常一財(収入)	257,975
経常一財(支出)	240,086
積立金現在高	237,078
うち財調減債	148,535
地方債現在高	370,813
債務負担行為	23,108

一時借入金の状況

借入金残高のピーク (千円)	0
標準規模に占める割合 (%)	0.0
人口千人当たり職員数	8.2

性質別歳出の状況 （千円　%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費	795,620	19.6	742,825	742,777	25.3
うち職員給	433,176	10.6	383,124		
扶助費	524,678	12.9	176,003	176,003	6.0
公債費	412,488	10.1	366,012	366,012	12.5
内訳 元利償還金	412,488	10.1	366,012	366,012	12.5
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
小計	1,732,786	42.6	1,284,840	1,284,792	43.7
物件費	572,582	14.1	409,979	375,420	12.8
維持補修費	20,906	0.5	19,260	19,260	0.7
補助費等	425,788	10.5	395,006	323,968	11.0
うち組合負担金	251,301	6.2	251,206	214,983	7.3
積立金	129,012	3.2	113,504	0	0.0
投資・出資・貸付金	23,010	0.6	10	0	0.0
繰出金	701,073	17.2	652,876	533,544	18.2
前年度繰上充用金	0	0.0	0	経常経費充当一般財源等計	
投資的経費	462,938	11.4	227,024		
うち人件費	10,969	0.3	10,969	2,536,984	
内訳 普通建設事業費	462,938	11.4	227,024	経常収支比率	経常一般財源比率
内訳 補助	219,665	5.4	38,521	（ 93.1 ）	（ 94.2 ）
内訳 単独	235,931	5.8	181,161	86.4	101.5
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源計	
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	4,068,095	100.0	3,102,499	3,346,107	

目的別歳出の状況（千円　%）

区分	決算額	構成比
議会費	54,528	1.3
総務費	605,311	14.9
民生費	1,204,392	29.6
衛生費	250,560	6.2
労働費	3,560	0.1
農林水産業費	126,873	3.1
商工費	57,376	1.4
土木費	596,186	14.7
消防費	192,260	4.7
教育費	564,561	13.9
災害復旧費	0	0.0
公債費	412,488	10.1
諸支出金	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0
歳出合計	4,068,095	100.0

市町村税の状況（千円　%）

区分	決算額	構成比	現年分徴収率
市町村民税 個人	445,345	36.7	99.3
市町村民税 法人	94,818	7.8	99.8
固定資産税	592,166	48.8	99.2
軽自動車税	24,164	2.0	99.5
市町村たばこ税	55,937	4.6	100.0
鉱産税	0	0.0	--
特別土地保有税	0	0.0	--
小計	1,212,430	100.0	99.4
法定外普通税	0	0.0	--
目的税	0	0.0	--
内訳 入湯税	0	0.0	--
内訳 事業所税	0	0.0	--
内訳 都市計画税	0	0.0	--
内訳 水利地益税	0	0.0	--
法定外目的税	0	0.0	--
旧法による税	0	0.0	--
合計	1,212,430	100.0	99.4

国民健康保険事業会計の状況

区分		金額等
実質収支額	千円	105,917
普通会計繰入額	千円	87,137
療養給付費負担金	千円	181,675
加入世帯数	世帯	1,484
被保険者数	人	2,682
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	177,336
一人当たり 〃	円	98,123
被保険者一人当たり費用	円	272,647

一般職員等（H27・4・1現在）

区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
一般職員	85	24,939	293,400
うち技能労務職	6	1,426	237,600
うち消防職員	0	0	0
教育公務員	2	702	350,900
臨時職員	0	0	0
合計	87	25,641	294,700

健全化判断比率	比率（%）	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	10.9	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

※　経常収支比率及び経常一般財源比率の上段（）内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの